

## 熊本県内における生活交通対策の現状と課題整理

熊本大学大学院自然科学研究科 学生員 鶴丸 康二  
熊本大学政策創造研究センター 正会員 柿本 竜治

### 1. はじめに

熊本県内においてもバス事業は厳しい現状にあり、規制緩和による不採算路線からの撤退、平成19年度から施行される県単独補助制度改正による補助対象路線枠・補助率の低下で、市町村負担額の増加が予測される。また、市町村合併による行政区画の拡大に対応した地域内交通対策を早急に必要とされている。本研究では熊本県内における生活交通対策の現状を把握し、その課題整理を行う。

### 2. アンケート調査概要

熊本県内における生活交通対策の現状を把握するため、平成17年11月に県内の全59市町村（平成17年10月3日現在）を対象に生活交通対策に関するアンケート調査を実施した。アンケートに関する主な内容は以下の通りである。

#### 1) 現在の生活交通体系について

各市町村を通る民間・公営路線バス（町営含む）、スクールバス、福祉バス、コミュニティバス（以後、CBと略す。）、乗合タクシーについての運行有無とサービス内容に関する質問を行った。

#### 2) 県単独補助制度改正<sup>1)</sup>の影響について

平成19年度の改正内容を平成16年度補助実績に当てはめて補助外となる路線数を回答してもらった。また、補助制度改正への対応状況について回答してもらった。

#### 3) 地域内交通について

市町村が行っている地域内交通対策の方針や内容について回答してもらった。（複数回答可）

#### 4) CB運営について

CB導入自治体（廃止済2件を含む全13件）を対象に運営目的、運営時の工夫と留意点、問題点、利用者評価について各項目（表-4参照）に関する質問を行った。（複数回答可）なお、集計には既に廃止されたCBにおける回答も含めている。

### 3. アンケート調査結果

平成18年3月現在、回収率は100%である。分析にあたり、59市町村がそれぞれ所属する11の地域ブロック協議会を以下のような地域に集約した。

熊本地域:熊本ブロック

県北地域:玉名・鹿本・菊池ブロック

阿蘇地域:阿蘇・上益城ブロック

県南地域:宇城・八代・水俣・人吉ブロック

天草地域:天草都市ブロック

アンケート調査結果を図-1、表-1~4で示す。

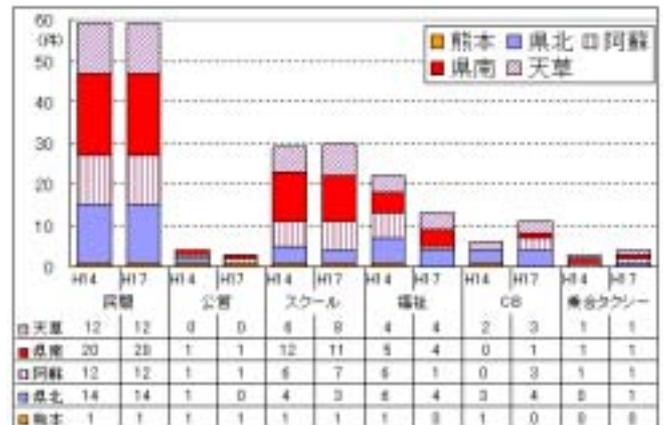


図-1 14年度と比較した17年度の各種路線バス運行状況

表-1 補助対象路線数の変化（民営バス路線）

	熊本	県北	阿蘇	県南	天草	計
H16	88	156	100	182	161	687
H19	64	80	42	104	64	354
減少数	24	76	58	78	97	333
減少率	27.3	48.7	58.0	42.9	60.2	48.5
回答	1/1	11/14	8/12	16/20	10/12	46/59

注) 減少率：減少数 / 平成16年度補助実績

表-2 補助制度改正への対策状況

	熊本	県北	阿蘇	県南	天草	計
準備中	1	3	4	6	0	14
協議中	0	8	4	7	4	23
協議終了	0	1	1	4	0	6
未検討	0	2	1	3	8	14
対応中	0	0	2	0	0	2
回答	1/1	14/14	12/12	20/20	12/12	59/59

注) 回答：有効回答件数 / 総市町村数

キーワード：規制緩和、コミュニティバス、市町村合併、生活交通、補助制度

連絡先：〒860-8555 熊本県熊本市黒髪2丁目39番1号 熊本大学政策創造研究センター TEL：096-342-2040

表-3 地域内交通に対する質問項目と対策の進捗状況

未合併市町村が行なっている施策・方針（32/32市町村）		件数
路線整備・再編		18
事業者支援による路線存続		9
バス整備・位置変更		3
車体の小型化		8
CB等の代替手段の検討		13
スクールバスの空き時間を利用した送迎		2
現在は検討無し(協議中含む)		4
合併(協議中)市町村が行なっている施策・方針（27/27市町村）		件数
日常生活圏の拡大に伴う交通ネットワーク整備		2
合併を期に既存システムを廃止・縮小		2
旧市町村のシステムを新市町村全域に拡大		2
CB等の代替手段の検討		9
旧市町村地域を越えた公共施設間の交通ネットワーク整備		3
スクールバスの空き時間を利用した送迎		1
現在は検討無し(協議中含む)		12

表-4 CB 運行に対する主な質問項目と集計結果

質問項目		件数	質問項目		件数
運営時に生じた問題点	経路・路線	4	運行効果・利用者評価	運賃が安い	5
	運行本数・時間	3		バス停が近い	1
	採算	0		バスが時間通りに来る	0
	維持管理	0		運行ルートが良い	1
	利用者の低迷	2		運行便数に満足	1
	広報関係	0		愛称に満足	2
	他の公共交通機関へと結合	0		車体デザインに満足	1
	既存バス路線との競合	1		乗り降りしやすい	1
		ダイヤが分かりやすい		1	
		運転手が親切		2	
		通院に便利	2		
		買物に便利	3		
		通勤・通学に便利	1		

## 1) 規制緩和による影響

図-1 より、県北地域では公営路線バスが廃止され、民間バス会社へ路線が完全移譲された。また、県全体として福祉バスの減少とCBの導入が増加している。利用者の限定された福祉バスなどをCBへ転換した事例も複数あり、福祉バスなどの運行機能を統合したCB導入を図る傾向がみられる。

## 2) 補助制度改正による影響

表-1 より、県単独補助制度の改正により、県全体で補助対象路線は約50%の減少が見込まれる。また、高齢者比<sup>3)</sup>(平成16年度値:高齢者人口数/全人口)を地域別に平均すると熊本=17.9、県北=23.9、阿蘇=26.6、県南=25.1、天草=26.7となる。これより、高齢者比の高い地域において減少率は高く、減少分に対する市町村負担額の増加が懸念される。市町村の財政事情を考慮すると路線再編や代替手段の検討が必要である。

表-2 より、改正への対応状況は準備・協議中のものを合わせて33件あり、対応の必要性は感じているものの具体的に対応中であるものは2件に留まっている。また、未検討の9/12件は合併協議中市町村で合併後に

改めて検討するという意向であった。

## 3) 市町村合併による影響

表-3 より、地域内交通への施策状況をみる。合併の有無に限らずCB導入検討の割合は高く、今後は導入増加の可能性はある。これより、地域内交通問題へCBにより対応する傾向であることが分かる。そのため、県全体でCB導入に向けた検討と地域間の情報交換が必要である。また、未合併市町村では路線再編を考えている割合が高い。

## 4. 県内のCBが抱える課題整理

以上の集計結果より、県全体でCB導入の傾向であるため、県内のCBが抱える問題・評価を表-4に整理した。

表-4より、その結果を考察する。

1) 利用者評価:利用者ニーズ調査を実施し、ニーズを考慮した路線設計、低廉な運賃設定や小型車両の導入を行ったため評価は高い。

2) 問題点:CBの運行はニーズ調査を基に運行費用・需要を考慮し計画されている。しかし、CB路線の無い地域も存在し、地域住民からは路線拡大・運行時間の変更・増便などの要望が出ている。バスとは公共交通であり、ニーズ調査結果(住民の要望)を十分に取り入れた明確な適用基準を設ける必要があるといえる。

## 5. おわりに

以上の結果をまとめる。熊本県では規制緩和、補助制度の改正や市町村合併という社会的変化とともに財政悪化、路線再編を検討する市町村の増加やCBにより交通問題へ対応する傾向がみられる。CBに関しては公共性という面から費用と需要を考慮したニーズ調査結果の明確な適用基準を設けて対応していく必要がある。

熊本県の現段階での課題としては、利用者ニーズ調査の実施と更新を活かした路線の検討・変更、CB導入・運行の是非を問う必要があると考えられる。

今後は各影響に対する直接・間接的原因を整理し、地域特性を考慮した生活交通対策のあり方を考察していくことを課題とする

## 参考文献

- 1) 地方バス補助制度改正の通知、熊本県、2005.6.15
- 2) 加藤 博和:市町村合併時の公共交通政策に関する基礎的考察、土木計画学研究・講演集 vol.29 2004
- 3) 朝日新聞社編:民力1989~2005